

はじめに

国土交通省が設置した「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方検討会」の最終報告書（平成 28 年 5 月）では、「都市公園の多機能性を地域の特性やニーズに応じて発揮するためには、都市公園の中だけを見るのではなく、健康・医療・福祉のまちづくり、子育てしやすいまちづくり、地域のにぎわい創出・地方創生など都市全体の取組の視点から考えることが必要」であり、「地域の特性やニーズに応じた都市公園の整備、管理運営を促進することが必要である」とされている。その後、平成 29 年の都市公園法の一部改正では、保育所や老人福祉センター等の社会福祉施設（通所利用）が都市公園の占用対象として追加されたところである。

このため、国土技術政策総合研究所では、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて、少子高齢社会に対応した新たな機能を都市公園に導入するに際してのあり方等について先進的な取り組み事例の情報収集を通じ、検討を進めてきた。

本技術資料は、その検討結果をもとに、都市公園における保育所占用も含めた子育て支援機能の導入手法に関する知見についてとりまとめたものである。本書で扱う子育て支援は、特に、乳幼児、乳幼児を持つ親及び親子連れを対象としている。

なお、本技術資料は、新型コロナウイルス感染症流行以前に実施した調査を元に作成しているため、感染防止対策について言及したものではないことにご留意いただきたい。

本技術資料をとりまとめるにあたっては、次頁に示す、学識経験者、地方公共団体職員、業界団体の方々からなる研究会を立ち上げ、専門的及び実務的な見地からご意見を頂くとともに、都市公園における子育て支援に取り組む地方公共団体等の関係者から、沢山の貴重な資料や情報をご提供頂いた。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

令和 4 年 3 月

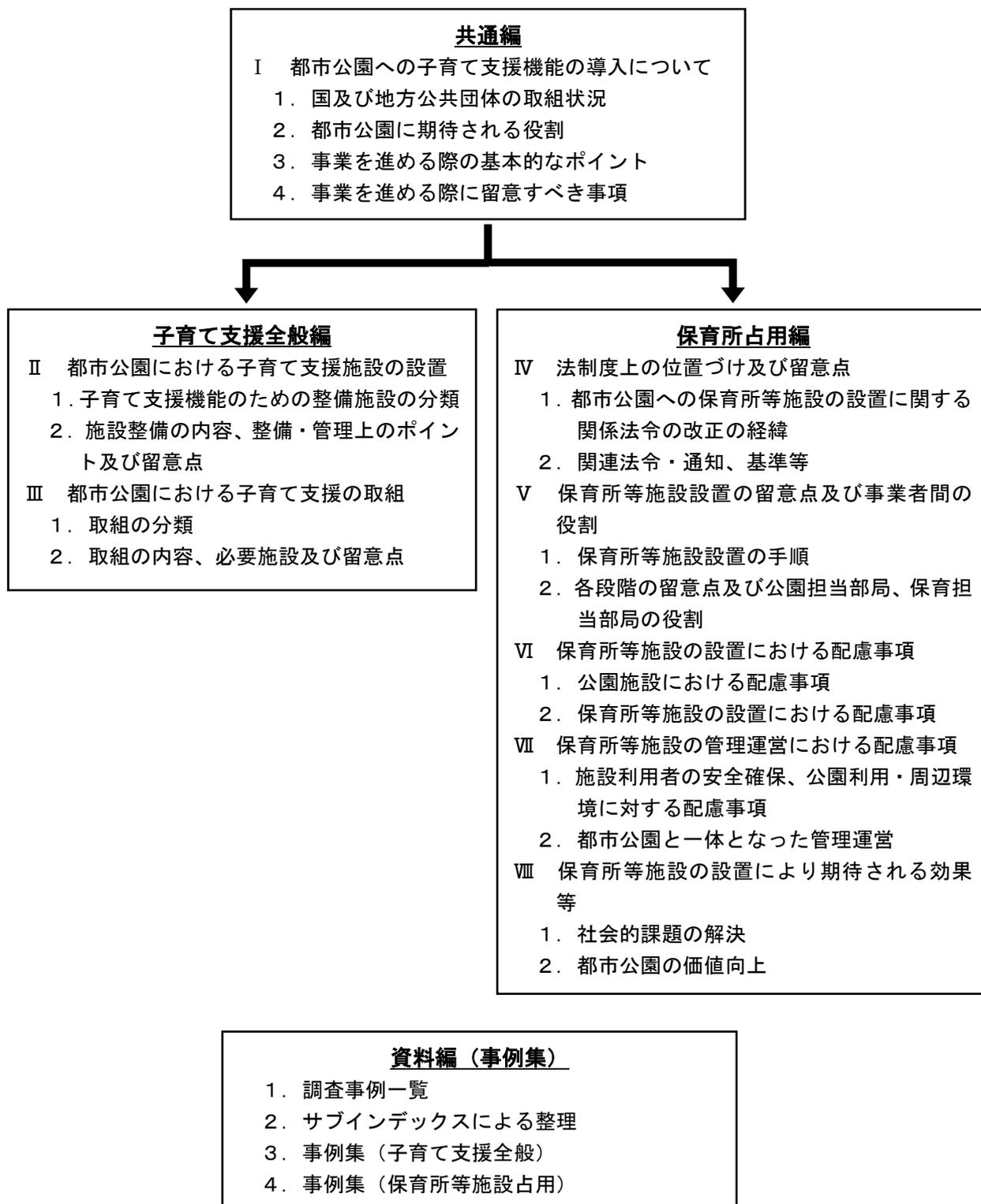
国土交通省 国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター
緑化生態研究室 室長 大石智弘

少子高齢社会に対応した都市公園の機能向上手法に関する検討会(子育て支援機能導入手法)

大木 浩	荒川区防災都市づくり部道路公園課 課長
大矢 芳彦	長岡市教育委員会子ども未来部子ども家庭課 課長
木下 勇	千葉大学大学院園芸学研究科環境造園学領域 環境造園計画学分野 教授
角南 勇二	一般社団法人日本公園施設業協会 専務理事
竹内 智子	東京都建設局東部公園緑地事務所 工事課長
三輪 律江	横浜市立大学学術院国際総合科学群 国際都市学系まちづくりコース 准教授
吉谷 悠	横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地維持課 担当係長

敬称略、五十音順、所属等は当時（平成31年1月）

本技術資料は、下記の構成とする。



（各編の概要）

共通編：都市公園への子育て支援機能の導入について、国及び地方公共団体の取組状況や都市公園が担うべき役割、事業等を進める際の基本的なポイントなどの一般的な共通項目について説明する。

子育て支援全般編：特に、乳幼児、乳幼児を持つ親及び親子連れを対象とした公園利用及び公園を場とした子育て支援施設の整備及び子育て支援サービスの提供について説明する。

保育所占用編：都市公園の占有による保育所等施設の設置及び運営管理について説明する。

資料編（事例集）：本技術資料を作成するにあたり収集・整理した個別事例について掲載。